



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 カメイ株式会社

コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 小林哲也

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	119,324	9.8	1,333	△17.8	1,646	△11.7	850	△9.9
25年3月期第1四半期	108,720	3.6	1,622	△15.7	1,864	0.2	944	△32.9

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 1,534百万円 (94.5%) 25年3月期第1四半期 789百万円 (△40.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	25.09	—
25年3月期第1四半期	27.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	211,751	77,680	31.5	1,970.38
25年3月期	215,957	76,478	30.3	1,933.32

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 66,796百万円 25年3月期 65,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7.50	—	9.50	17.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	229,000	1.9	2,800	△4.3	3,000	△12.5	1,100	△6.6	32.45
通期	520,000	0.7	9,000	1.8	9,700	△6.6	4,700	△10.7	138.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	37,591,969 株	25年3月期	37,591,969 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	3,691,758 株	25年3月期	3,691,736 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	33,900,216 株	25年3月期1Q	33,902,554 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、弱い回復が続いているものの、米国の財政問題や欧州の政府債務問題、また、中国の景気拡大テンポの鈍化など先行き不透明な状況となっております。

国内経済は、円安による輸出の持ち直しや、個人消費の増加により回復傾向にあります。長期的に続いたデフレの影響もあり依然として厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、お客様の様々なニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業の開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。また、経営基盤を拡充するため、M&Aによる介護事業への参入や新規顧客の獲得強化など、事業領域の拡大に積極的に取り組むとともに、組織改革や財務改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は、石油製品の販売量増加と海外・貿易事業におけるM&Aの効果により1,193億24百万円（前年同期比9.8%増）と増収になりました。営業利益は、石油製品の販売競争の激化などによる利益率の低下により13億33百万円（前年同期比17.8%減）、経常利益は16億46百万円（前年同期比11.7%減）、四半期純利益は8億50百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、石油製品需要の減少などにより販売競争が一段と激化するなか、新規・深耕開拓の強化により需要の拡大を図るとともに、化学品及び太陽光関連商材などの提案営業や各種商材の複合営業の強化に努めました。

サービス・ステーション（ガソリンスタンド）関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検、コーティング洗車及びメンテナンス商材などのトータル的なサービス提供に加え、電気自動車向け急速充電設備を備えた店舗の新設などにより競争力の強化を図りました。

LPGガス関係につきましては、新規顧客獲得とM&Aによる商権獲得や家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販によりLPGガスの需要拡大を強力に推進しました。

以上の結果、売上高は616億77百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は11億96百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

②食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、農産品の主食米は新規・深耕開拓に努めましたが、在庫過剰に伴う価格競争の激化により低調に推移しました。畜産品は、中食、外食向け加工製品の拡充による新規開拓の推進により好調に推移しました。

酒類関係につきましては、販路拡大などによりビール、ワインは堅調であったものの、酒類全体としては厳しい状況となりました。

清涼飲料につきましては、スーパーマーケットなどを中心とした深耕開拓と自動販売機の設置を推進しましたが、消費者の低価格志向の影響などにより厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は200億61百万円（前年同期比2.5%減）、営業損失は5億62百万円（前年同期は6億82百万円の営業損失）となりました。

③住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカーや工務店向けの提案営業強化と、リフォーム相談会などを展開したことにより好調に推移しました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事や外装工事などの複合営業を推進するとともに、新商材の土木資材やメガソーラー架台の提案営業を強化したことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は59億27百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は1億49百万円（前年同期比70.7%増）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産新車販売につきましては、販売促進キャンペーンの展開を強化しましたが、前年のエコカー補助金効果の反動により低調に推移しました。また、国産中古車販売は、高品質の車両や購入しやすい価格帯の車両の確保に努めたものの厳しい状況となりました。

輸入新車販売につきましては、ボルボの新型車やランドローバーの営業強化により堅調に推移しました。また、輸入中古車販売は、展示販売キャンペーンの展開と販路拡大を図りましたが、厳しい状況となりました。

レンタカー関係につきましては、車両のラインアップの充実や法人向け提案営業の強化に努めたことにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は116億41百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は6億11百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

⑤海外・貿易事業

当事業部門における輸出関係につきましては、東南アジア向けタイヤは堅調に推移しましたが、中国向けベアリングは市況低迷の影響により厳しい状況となりました。

輸入関係につきましては、ロシア産のカニなどの水産物は販売強化により順調に推移しました。また、食品・酒類関係などは、メーカーとの連携強化や各種イベント展開により堅調に推移しました。

米国内で展開する日系スーパーマーケットにつきましては、消費者ニーズにお応えし、生鮮品の品ぞろえ強化や少量パック化の推進などにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は104億46百万円（前年同期比63.0%増）、営業利益は1億30百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペット用品関係につきましては、ペットの飼育数減少や小型化・高齢化が続くなか、自社ブランド商品の開発と新規・深耕開拓を強化しましたが、前年並みで推移しました。

園芸用品関係につきましては、低温、少雨などの影響により市場全体が低調に推移するなか、除草剤及び肥料の提案営業と販路拡大の推進により堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は41億99百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は44百万円（前年同期比55.0%増）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、M&Aと新規出店による店舗網の拡充や在宅医療の強化を図ったことにより、取り扱い処方箋枚数は堅調に推移しました。しかしながら、前年4月に実施された薬価改定による利益率低下の影響が続いたことにより厳しい状況で推移しました。

以上の結果、売上高は30億27百万円（前年同期比7.4%増）、営業損失は53百万円（前年同期は73百万円の営業損失）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業における人材派遣事業につきましては、一般派遣事業や請負・業務委託の新規開拓を推進しましたが、事務的職業の有効求人倍率低下などの影響により厳しい状況となりました。

オフィス向け商材につきましては、新規・深耕開拓や提案営業の強化により堅調に推移しました。また、リース事業につきましては、新規開拓の強化により堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は23億43百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は2億21百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は2,117億51百万円と前連結会計年度末に比べ42億5百万円減少しました。これは主として受取手形及び売掛金が117億1百万円減少したことによるものであります。負債は1,340億71百万円と前連結会計年度末に比べ54億7百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金が58億50百万円減少したことによるものであります。純資産は、利益剰余金が5億18百万円増加したことなどにより12億1百万円増加し、776億80百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は31.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界経済は緩やかに回復することが期待されるものの、欧州の政府債務問題や新興国などの景気減速など、先行き不透明な状況にあります。また、国内においては、金融緩和策や経済対策への期待感から景気回復が見込まれるものの、円安の進行による原材料価格の高騰など、予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き新規顧客獲得、新商材、新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進し、経営基盤の充実と国内外のネットワーク強化を図り、業績向上に努めてまいります。

なお、業績予想は、現段階においては平成25年5月9日の発表を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,470	17,991
受取手形及び売掛金	63,945	52,244
有価証券	9	9
商品及び製品	18,313	18,421
仕掛品	2,272	3,951
原材料及び貯蔵品	1,641	1,919
その他	9,002	9,129
貸倒引当金	△240	△187
流動資産合計	110,415	103,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,541	60,067
減価償却累計額	△39,300	△39,538
建物及び構築物(純額)	20,241	20,529
土地	34,733	34,875
その他	57,619	59,619
減価償却累計額	△37,333	△38,502
その他(純額)	20,286	21,117
有形固定資産合計	75,261	76,522
無形固定資産		
のれん	5,052	4,928
その他	4,208	5,018
無形固定資産合計	9,261	9,947
投資その他の資産		
投資有価証券	12,673	13,366
その他	9,425	9,495
貸倒引当金	△1,080	△1,061
投資その他の資産合計	21,018	21,801
固定資産合計	105,541	108,271
資産合計	215,957	211,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,838	35,987
短期借入金	41,303	41,431
1年内償還予定の社債	5	5
未払法人税等	1,696	779
賞与引当金	1,416	1,390
役員賞与引当金	2	7
災害損失引当金	327	320
その他	19,106	20,527
流動負債合計	105,695	100,449
固定負債		
長期借入金	14,320	14,401
退職給付引当金	3,858	3,852
役員退職慰労引当金	335	121
資産除去債務	803	837
その他	14,464	14,408
固定負債合計	33,783	33,622
負債合計	139,478	134,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	52,126	52,644
自己株式	△4,007	△4,007
株主資本合計	63,518	64,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,422	1,718
繰延ヘッジ損益	△9	3
土地再評価差額金	179	189
為替換算調整勘定	428	847
その他の包括利益累計額合計	2,021	2,759
少数株主持分	10,938	10,883
純資産合計	76,478	77,680
負債純資産合計	215,957	211,751

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	108,720	119,324
売上原価	91,532	101,299
売上総利益	17,187	18,025
割賦販売未実現利益戻入額	2,322	2,627
割賦販売未実現利益繰入額	2,398	2,647
差引売上総利益	17,111	18,004
販売費及び一般管理費	15,489	16,671
営業利益	1,622	1,333
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	79	110
仕入割引	50	51
持分法による投資利益	90	79
その他	281	286
営業外収益合計	517	542
営業外費用		
支払利息	175	149
その他	100	79
営業外費用合計	275	229
経常利益	1,864	1,646
特別利益		
固定資産売却益	42	14
災害見舞金	27	—
その他	25	9
特別利益合計	96	23
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	6	1
災害による損失	20	—
その他	9	1
特別損失合計	37	4
税金等調整前四半期純利益	1,922	1,666
法人税、住民税及び事業税	734	707
法人税等調整額	306	204
法人税等合計	1,040	912
少数株主損益調整前四半期純利益	881	754
少数株主損失(△)	△62	△96
四半期純利益	944	850

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	881	754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△313	332
繰延ヘッジ損益	△3	12
為替換算調整勘定	229	412
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	23
その他の包括利益合計	△92	780
四半期包括利益	789	1,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	851	1,578
少数株主に係る四半期包括利益	△62	△43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	54,620	20,574	5,696	12,195	6,409	4,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	360	45	8	98	73	0
計	54,980	20,619	5,705	12,293	6,483	4,211
セグメント利益又は損失(△)	1,641	△682	87	786	175	28

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,819	106,527	2,192	108,720	—	108,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	586	1,511	2,097	△2,097	—
計	2,819	107,114	3,703	110,818	△2,097	108,720
セグメント利益又は損失(△)	△73	1,964	174	2,139	△517	1,622

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△517百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△518百万円及び固定資産に係る調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	61,677	20,061	5,927	11,641	10,446	4,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	401	99	12	94	31	0
計	62,078	20,160	5,940	11,735	10,477	4,199
セグメント利益又は損失(△)	1,196	△562	149	611	130	44

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,027	116,980	2,343	119,324	—	119,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	639	1,590	2,229	△2,229	—
計	3,027	117,619	3,934	121,554	△2,229	119,324
セグメント利益又は損失(△)	△53	1,516	221	1,737	△404	1,333

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△404百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△401百万円及び固定資産に係る調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。